

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,907,614	流動負債	9,019,326
現金及び預金	617,513	買掛金	1,008,399
売掛金	4,627,387	短期借入金	471,206
原材料及び貯蔵品	517,941	リース債務	53,262
前払費用	1,433,089	未払金	1,202,949
未収入金	110,325	未払費用	5,032,069
繰延税金資産	503,650	未払法人税等	134,587
その他	118,932	前受金	343,231
貸倒引当金	△ 21,226	預り金	412,509
固定資産	19,854,632	賞与引当金	67,112
有形固定資産	12,187,918	ポイント引当金	270,165
建物	10,014,675	その他	23,833
構築物	44,429	固定負債	8,376,163
機械装置	146,404	長期借入金	6,000,000
船舶	5,693	リース債務	153,802
車輛運搬具	1,222	繰延税金負債	42,828
工具器具備品	1,730,306	長期預り金	1,603,227
リース資産	187,299	資産除去債務	576,304
建設仮勘定	57,886	負債合計	17,395,490
無形固定資産	813,620	(純資産の部)	
電話加入権	40,679	株主資本	10,366,756
施設利用権	97	資本金	7,500,000
商標権	5,069	資本剰余金	1,708,301
ソフトウェア	767,772	資本準備金	1,708,301
投資その他の資産	6,853,094	利益剰余金	1,158,455
投資有価証券	1,892	その他利益剰余金	1,158,455
関係会社株式	321,422	繰越利益剰余金	1,158,455
長期貸付金	134,551		
長期前払費用	142,913		
敷金及び保証金	6,233,067		
その他	29,243		
貸倒引当金	△ 9,995	純資産合計	10,366,756
資産合計	27,762,247	負債・純資産合計	27,762,247

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで 〕

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		75,832,750
売上原価		12,137,142
売上総利益		63,695,607
販売費及び一般管理費		61,704,292
営業利益		1,991,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,072	
その他の営業外収益	93,536	96,608
営業外費用		
支払利息	85,481	
その他の営業外費用	126,819	212,300
経常利益		1,875,622
特別損失		
固定資産除却損	590,846	
竣工撤去損	191,969	
減損損失	117,032	899,847
税引前当期純利益		975,774
法人税、住民税及び事業税		93,736
法人税等調整額		△ 106,574
当期純利益		988,611

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産: 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 13,715,159 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権 83,537 千円

短期金銭債務 2,173,543 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,269,348 千円
減損損失	593,565 千円
資産除去債務	190,756 千円
預り金	114,244 千円
ポイント引当金	89,424 千円
未払事業所税	70,715 千円
関係会社株式評価損	20,040 千円
賞与引当金	22,214 千円
未払事業税	23,145 千円
貸倒引当金	9,667 千円
その他	29,356 千円
繰延税金資産小計	5,432,479 千円
評価性引当額	△ 4,896,879 千円
繰延税金資産合計	535,599 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	74,777 千円
繰延税金負債合計	74,777 千円
繰延税金資産の純額	460,822 千円

「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第九号)が平成27年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額は38,648千円減少しており、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄 株	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄道事業	(被所有) (直接) 100.0	役員 3名	資金借入先	資金の返済	8,000,000	-	-
								利息の支払	81,716		
							施設の賃借	3,073,568	未払費用	315,314	

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	東急ファイ ナンスア ンドア カウンテ ィング株	東京都 渋谷区	280,000	金銭の貸付、 財務処理業務 代行他	なし	-	資金の預入 ・借入先	資金の借入	6,952,899	短期借入金	471,206
								利息の受取	29		
								利息の支払	3,756	長期借入金	6,000,000

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	東急ファミ リティー サービス 株	東京都 目黒区	100,000	ビル・建造物 および付属設 備の総合管理	なし	役員 2名	客室清掃 業務他委託先	業務の外注 施設の保守	3,088,562 114,566	未払費用	309,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
 3. 東急ファイナンスアンドアカウンティング株からの資金の借入れのうち、キャッシュマネジメントシステムに係るものは、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 143,982 円 73 銭  
 2. 1株当たりの当期純利益金額 13,730 円 72 銭